

事務事業評価表

○基礎情報

| 課名 | | 学務課 | | 作成責任者 | |
|------|----|--------------------|-------|-------|--|
| 施策目標 | 12 | 健やかで安心できる学校生活を支援する | 藤木 徹也 | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

| 常勤職員 | | 常勤職員以外 | | | 総従事者 | |
|------|------|--------|----------|------|---------|--|
| 管理職 | 左記以外 | 再任用短時間 | 会計年度任用職員 | 派遣職員 | 総人工 | |
| 2 人 | 15 人 | 0 人 | 3 人 | 0 人 | 18.47 人 | |

| 時間外勤務時間 | |
|----------|----------|
| 総時間 | 一人あたり月平均 |
| 5,097 時間 | 28.3 時間 |

1 施策指標と実績(Do)

| 施策指標名 | 4次実施計画の 現状値 | 目標値 (R2年度) | 実績値 | | |
|--------------------|----------------|---------------|-------|------|------|
| | | | H30年度 | R元年度 | R2年度 |
| 給食におけるアレルギー対策施設の割合 | 5校 | 9校 | 5校 | 7校 | 7校 |
| 0 | 0.0% | 0 | | | |
| 0 | 0.0% | 0 | | | |
| 0 | 0.0% | 0 | | | |

(施策のねらい)

| | |
|---|-----------------|
| 1 | 就学が困難な児童・生徒への支援 |
| 2 | 学校給食の充実 |
| 3 | 学校保健の充実 |
| 4 | 教職員の適正配置 |
| 5 | 登下校時の児童の安全確保 |
| 6 | 適正な就学事務の実施 |
| 7 | 教育力の向上 |

(評価の見方) S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和2年度)

| 事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do) | | | | | | | | | | | | | Check | | Action | |
|------------------------------|-----------------------|----|------|------|---------------------------------|---------------------------------|--|----------------------|-------------------|-----------|-------|-------|-------|------|--------|------|
| No. | 事務事業 (第4次実施計画) | 施策 | 従事者数 | 会計区分 | R元予算(円) R元決算(円) | R2予算(円) R2決算(円) | 何・誰に対して (対象) | どう働きかけた結果 (手段・方法) | どうなったか(生まれた成果・効果) | 事務事業の指標 | R2目標値 | R2実績値 | 評価 | 取組時間 | 事務改善 | 休・廃止 |
| 1 | 学校規模の適正化 | 7 | 0.77 | 一般 | 0 ----- 0 | 0 ----- 0 | 学校規模適正化の基本方針素案作成については、関係各課との協議の結果、市総合計画実施計画の策定に合わせて作成することとなったため、作成スケジュールの見直しを行った。また、学校規模の適正化を図るため、小学校35人学級の段階的導入に向けた余裕教室調査を実施した。 | | | 学校の保有教室調査 | 1回 | 1回 | S | 変動なし | | |
| 2 | 特別支援教育就学奨励費に係る事務(小学校) | 1 | 0.55 | 一般 | 3,763,000 ----- 2,832,767 | 3,554,000 ----- 2,506,054 | 特別支援学級に就学している児童・生徒の保護者に対して、学校生活に必要な学用品費や通学費の費用の一部を補助したことで、保護者の負担軽減を図ることができた。 | | | 受給者数 | 100人 | 111人 | S | 変動なし | | |
| 3 | 特別支援教育就学奨励費に係る事務(中学校) | 1 | 0.55 | 一般 | 1,908,000 ----- 1,253,368 | 1,853,000 ----- 943,126 | 特別支援学級に就学している児童・生徒の保護者に対して、学校生活に必要な学用品費や通学費の費用の一部を補助したことで、保護者の負担軽減を図ることができた。 | | | 受給者数 | 100人 | 37人 | A | 変動なし | | |

[illegible]

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)

学務課の令和2年度の事務事業数は50事業あり、うち政策的事業は11事業である。政策的事業の評価結果は、「S」は8事業、「A」が1事業、「Z」が2事業となっており、「Z」の2事業を除き成果を出すことができた。施策指標としている「給食におけるアレルギー対策施設の割合」は、第4次実施計画で実施予定としていた大規模改修工事を先送りとしたことから、目標を達成することができなかったが、整備されてない調理場については、予備の作業台や電磁調理器を利用し空いているスペースを活用するなど工夫をしている。食物アレルギー事故を起こさないためには調理機器等の施設改修が必要であるため、改修工事等の機会を捉えて対応することとしたい。

評価を「未着手事業」とした「学校給食調理場エレベーター改修事業」と「学校施設(調理場)調理設備整備事業」は、実施計画には位置づけられていたが、市全体の整備事業からは先送りとなっている。しかしながら、小学校給食調理場が安心・安全な給食を提供できるよう、施設整備への予算確保に努め、早期の改修整備を目指していきたい。

「市費教員任用事業」については、市費で任用した教員を配置することにより児童・生徒への個別対応や学校を運営している中で生じる様々な課題に対して臨機応変に対応することができた。学校が多くの課題に直面する中で機動的な対応を可能としている本事業は高いニーズがあり、引き続き効果的な教員の任用と配置をすすめていきたい。

職員の時間外勤務の状況については、総時間5,097時間、一人当たりの月平均時間は28.3時間であり、前年度と比較して総時間数は1,473時間増加、一人当たりの月平均時間は9.4時間の増加となっており増加傾向にある。要因として、新型コロナウイルス感染症にかかる小中学校の臨時休業に対応するための事務によるものが考えられる。

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

| No. | 事務事業(事業がない場合は-) | 事務改善の内容 |
|-----|-----------------|---------|
| | - | - |

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

| No. | 事務事業(検討事業がない場合は-) | 休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載) |
|-----|-------------------|--|
| - | - | 学校給食、保健衛生、就学支援等の事業は、子どもの健やかな成長を支えるために必要な事業であり、休止や廃止をするのではなく、事業手法の見直し等の工夫により対応する。 |